

自由民主党秋田県第一選挙区支部
支部長 **とがし博之** 特集号

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>



衆議院議員 **とがし博之**

1019 通信

— 永田町から —

年頭にあたり
経済産業委員の**とがし博之氏**に
今年の抱負をお伺いしました。

新春号

皆さま、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。
さて、昨年は秋田県の各地で記録的な豪雨、台風による自然災害などが多発いたしました。被災された方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興に努めてまいります。
国政においては、わが党が3年半ぶりに政権を奪還し、衆・参両院による「ねじれ」も解消された年でもありました。今後も奢ることなく安定した政権運営が進められるように精一杯努力して参ります。
安倍総理による三本の矢からなる「アベノミクス」効果により、景気は徐々にではありますが確実に上向いてきております。私は、衆議院産業経済委員会の一員として、特に中小企業・小規模事業者の業績回復と向上への強化策、それに伴う雇用の充実と再生可能エネルギーを含めた新たな資源エネルギー政策に精力的に取り組んでおります。また、6年後には「東京オリンピック2020」が開催されるなど、明るい話題も昨年末にはありました。秋田でも東京オリンピック事前合宿など関わりをもって参加協力できることはたくさんあります。早速、下村文部科学大臣へ東京オリンピック事前合宿の要請をしたところであります。

この度、平成25年度補正予算案及び平成26年度予算案が閣議決定致しました。本県沿岸部など東北・北海道風力発電事業として約150億円が計上されましたほか、秋田港の整備促進のための事業費や日本海側メタンハイドレート資源調査費などが予算化され、将来に繋がっていく予算措置となっており、本県のエネルギー政策が大きく進展することが期待されます。(1月24日開会する通常国会で、本予算案と関連法案の速やかな成立と早期の予算執行に努めます。)

TPP交渉に関しましては、引き続き日本の国益を最優先で取り込み、農林水産分野の重要項目等、聖域の確保に全力を尽くし、金融・保険・医療と多岐にわたる国益にそぐわないものは守り抜く覚悟です。さらに、米の生産調整など国の農業政策が大幅に転換しますが、農家の皆さんの声を聞き積極的に国に繋いでまいります。さらに、秋田県の基盤である農林水産業になお一層の活力を見出すため、地元中小企業の皆様と知恵を出し合い、産地力・商品開発力・販売力の向上による6次産業化の推進にも果敢に取り組んでまいります。

本年も皆様にはなお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

衆議院議員 **富樫博之**

天馬のごとく 大空を駆け 飛躍を誓う

— 2014年度予算案閣議決定 —

歳出最大95兆8823億円！経済再生本格化へ

本県沿岸部など東北・北海道 風力発電事業に弾みがつく！

送電網整備に150億円！

風力発電事業化のためには、風況が良好で大規模な土地の確保が必要です。秋田県は、ポテンシャルが高く最も適した地域と言っても過言ではありません。しかし、そうした地域の多くでは、電力需要も少ないため、風力発電による電気を運ぶための送電網が弱いのが現状であります。さらには太平洋側に比べて日本海側の風力発電事業は大変遅れをとっております。

この日本海側の風力発電事業を踏まえて、昨年12月12日に県選出自民党国会議員と知事が揃って菅 義偉内閣官房長官はじめ関係僚に要望事項として強く働きかけてきました。

こうした働きかけの結果、この度風力発電のための送電網整備事業として、国内でも特に風況がよく風力発電の適地であるにもかかわらず送電網が弱い、北海道、東北の一部地域を「特定風力集中整備地区」と指定し、風力発電のための地域内送電網整備とその技術的課題の実証に対する支援を行うことで、風力発電の大幅な導入拡大の為に補助金が盛り込まれました。このことで、資源エネルギーに大きく貢献でき、本県の経済活性化にも大きく繋がっていくと確信しております。



環日本海貿易が一步前進

平成25年度補正予算として秋田港に約10億円が予算化される予定となりました。

湾岸整備事業の予算の重点事項として、東日本大震災からの復興の加速、国民の安全・安心の確保、経済・地域の活性化の観点から予算化される事となりました。県議会議員時代からの念願である自然と資源の豊富な秋田県において、強靱で魅力的な「みなとづくり」がまた一步進んだ事に喜びを隠せません。



平成26年度メタンハイドレート 開発促進に127億円



将来のエネルギーとして期待されている国産資源メタンハイドレートの開発促進事業費を計上。

秋田県沖を始めとする日本海を中心に、資源調査や技術研究が進められることになります。将来の安定供給に向けて大きな期待が膨らみます。

5年後生産調整見直しへ

農業政策では、新しい農政への転換が図られ段階的な予算措置が取られることになりました。私としても現場農家の意見を聞きながら、農家の方々の立場に立ち、県や農業団体等とともに国へ提言・要望してまいります。

